

前 金	部 分 払
有	一 回

令和 4 年 度
建 整 特 補 第 1 - 2 号

半田久居線及び雲出野田線空洞対策実施設計業務委託設計書

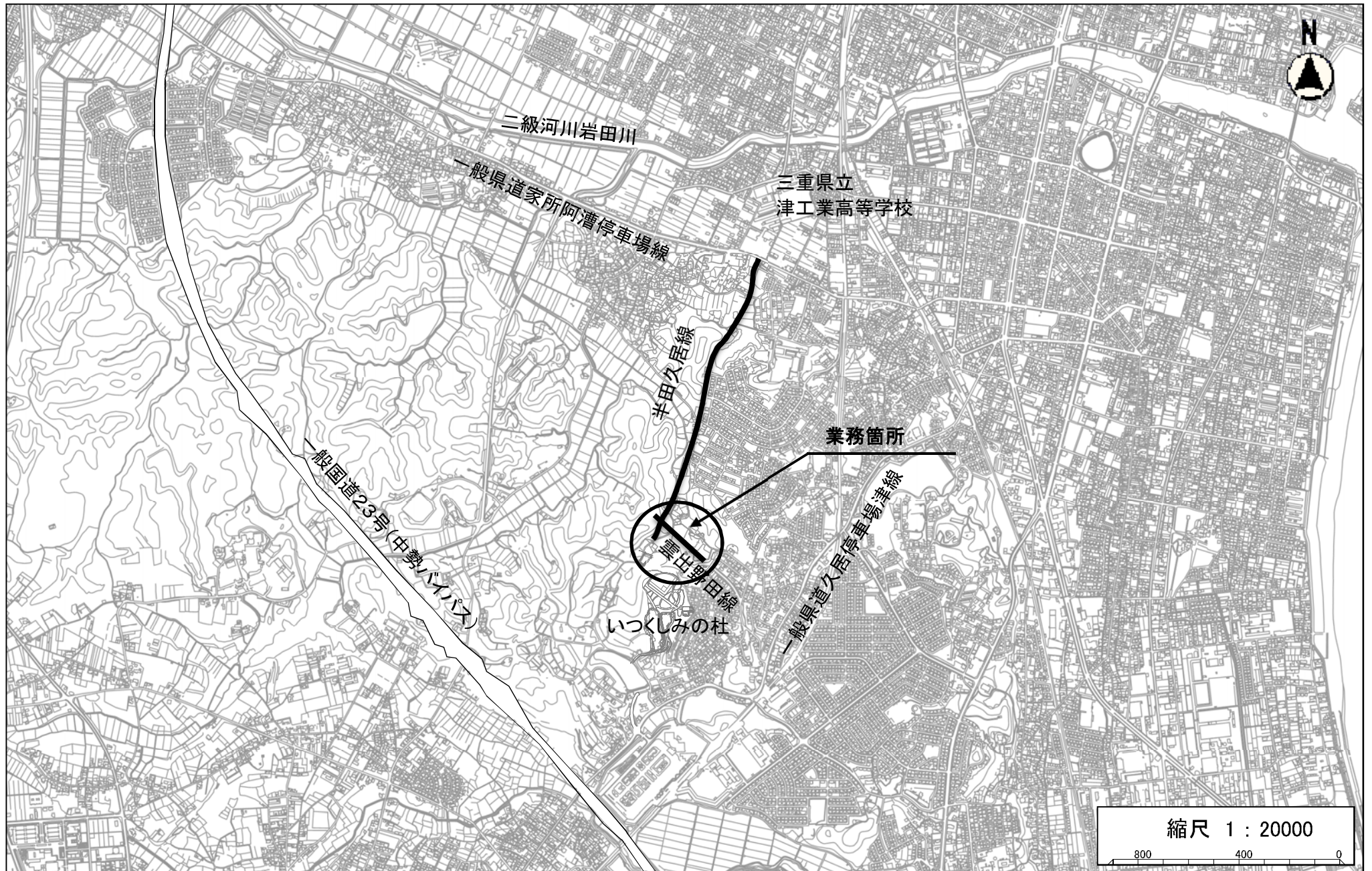
委託仕様は特記以外は業務委託共通仕様書（三重県）及び業務委託監督員の指示による。

津 市
建 設 部 建 設 整 備 課

令和4年度	建整特補 第1-2号	業 務 委 託 設 計 書			
委託場所	津市半田地内			参事兼課長	
				検算者	
委託名	半田久居線及び雲出野田線空洞対策実施設計業務委託			担当主幹	
				担当副主幹	
設計額	(うち消費税等相当額)			設計者	
履行期間	令和 4年12月23日限り				
長	—	巾	—		
業 務 の 大 要					
空洞対策実施設計 1 式					

位置図

令和4年度建整特補第1-2号
半田久居線及び雲出野田線空洞対策実施設計業務委託



業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	
							業務名
令和4年度建整特補第1-2号							
半田久居線及び雲出野田線空洞対策実施設計業務委託						道路設計	
道路設計		式		1			
道路設計		式		1			
空洞対策実施設計		式		1			
設計計画		式		1			
現地踏査		式		1			
設計図作成		式		1			
概算工事費算出		式		1			
数量計算		式		1			

業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	
							業務名
令和4年度建整特補第1-2号							
半田久居線及び雲出野田線空洞対策実施設計業務委託						道路設計	
照査		式		1			
報告書作成		式		1			
直接経費		式		1			
直接経費		式		1			
旅費交通費		式		1			
旅費交通費（率計上）（設計）		式		1			
電子成果品作成費		式		1			
電子成果品作成費（設計）		式		1			

業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
共通		式		1		
共通（設計業務）		式		1		
打合せ等		式		1		
打合せ	中間4回	業務		1		
関係機関打合せ協議		機関		1		
直接原価		式		1		
その他原価		式		1		
業務原価		式		1		

業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	業務名	当初	業種	設計業務
							令和4年度建整特補第1-2号		項目	一般管理費等
一般管理費等		式		1			半田久居線及び雲出野田線空洞対策実施設計業務委託			
設計業務価格		式		1						
消費税相当額		式		1						
業務費計		式		1						

令和4年度 建整特補第1-2号

半田久居線及び雲出野田線空洞対策実施設計業務委託

数量総括表

レベル1 : 道路設計

レベル1 : 直接経費

レベル1 : 共通

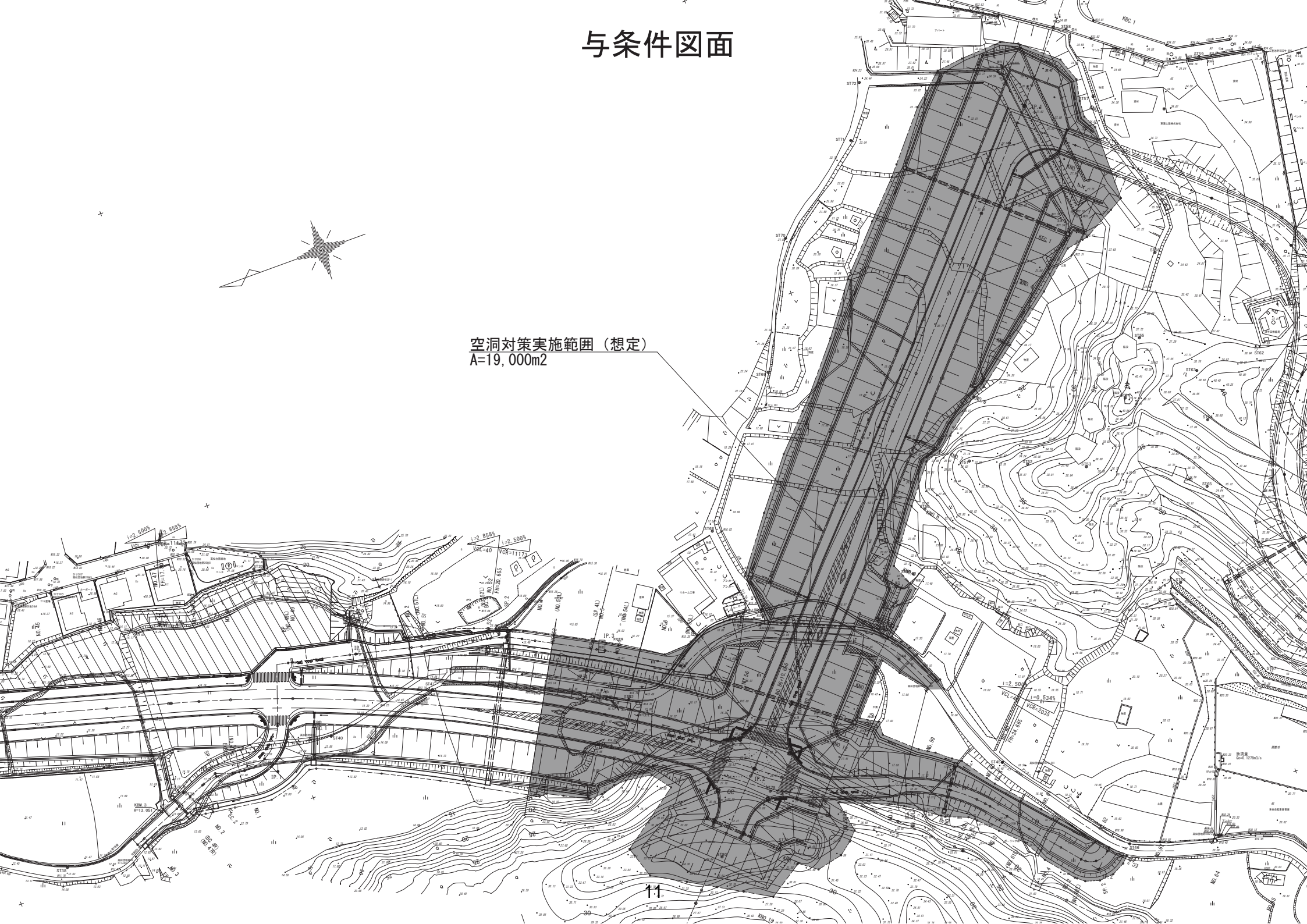
工 事 数 量 総 括 表

レベル1 (工事区分)	レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格)	単位	数量	摘要
道路設計					式	1	
	道路設計				式	1	
		空洞対策実施設計			式	1	
			設計計画		式	1	
			現地踏査		式	1	
			設計図作成		式	1	
			概算工事費算出		式	1	
			数量計算		式	1	
			照査		式	1	
			報告書作成		式	1	
直接経費					式	1	
	直接経費				式	1	
		旅費交通費			式	1	
			旅費交通費(率計上) (設計)		式	1	
		電子成果品作成費			式	1	

工 事 数 量 総 括 表

レベル1 (工事区分)	レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格)	単位	数量	摘要
			電子成果品作成費 (設計)		式	1	
共通					式	1	
	共通 (設計業務)				式	1	
		打合せ等			式	1	
			打合せ	業務着手時・中間4回 成果物納入時	式	1	
			関係機関打合せ協議		機関	1	

与条件图面



空洞对策実施範囲 (想定)

A=19,000m²

空洞対策実施設計業務委託

特記仕様書

第 1 条 空洞対策実施設計

本業務は、半田久居線及び雲出野田線道路整備事業の整備エリア付近で、みかき砂の採掘跡などによる空洞が点在していることから、道路整備後の陥没等被害を防ぐため、空洞対策の実施設計を行うものであり、限定充填工法等に必要な設計図書を作成するものとする。

(1) 設計計画

・設計計画

特記仕様書に示す業務の目的を把握した上で、業務概要・実施方針・業務工程・組織計画、打合せ計画・成果品の内容、部数・使用する主な図書及び基準・連絡体制等について業務計画書の作成と、関係資料の収集を行う。

・工法比較案の選定

施工性、経済性、維持管理、環境との整合など総合的な観点から技術特徴、課題を整理し、評価を加えて、監督員と協議のうえ、設計する比較案 3 案の選定を行う。

・基本事項の検討

設計を実施する工法比較案に対して、施工性、経済性、維持管理、環境との整合等の事項を標準として技術検討を行う。

(2) 現地踏査

受注者は、設計に必要な現地状況を把握するために、設計範囲及びその周辺状況について現地踏査を行う。特に施工計画の観点から現地状況を把握する。

(3) 設計図作成

空洞が存在する範囲を確定し、対策範囲を記載した平面図、対策面積図及び工法図の作成をする。

(4) 概算工事費算出

比較案それぞれに対し、概算数量を算出し、それを基に概算工事費を算定する。

(5) 数量計算

決定した詳細設計に対し、数量算出方法に基づき工種毎に数量を算出する。

(6) 照査

施工条件、設計方針、設計方法、設計図、数量計算等の設計内容について適切性及び整合性等の照査を行う。

(7) 報告書作成

・報告書作成

受注者は、業務の成果として、三重県業務委託共通仕様書（令和 3 年 1 1 月制定）第 1 2 1 1 条設計業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。なお以

下の項目について解説し、取りまとめて記載した設計概要書を作成するものとする。

- 1) 設計条件
- 2) 工法比較案毎に工法の選定理由
- 3) 概算工事費
- 4) 工法比較一覧表

・工法比較一覧表の作成

比較案に関する検討結果をまとめ、比較一覧表の作成を行う。一覧表には「基本事項の検討」において実施した技術的特徴、課題を列記し、各工法比較案の評価を行い、最適工法案を明示する。

第2条 成果品

本業務における成果品は以下のとおりとする。

- (1) 空洞対策工事詳細設計資料・設計書・図面
- (2) 上記の電子データ
- (3) その他監督員が必要と認めた資料

第3条 参考図書

本業務を実施するにあたり、業務委託契約書及び本特記仕様書によるほか、以下の図書を参考に実施するものとする。

- (1) ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保安要領(案)・同解説
- (2) 空洞充填調査施工マニュアル(2016)
(2016年5月 一般社団法人 充填技術協会)
- (3) キラ充填工法による空洞寿命点工事積算資料(2016)
(2016年5月 一般社団法人 充填技術協会)

特記仕様書 (設計業務条件一覧表)

No.1

明示項目	明示事項 (条件及び内容)	
ア 適用図書	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等共通仕様書 (三重県) 【令和3年11月制定】 部分改定を行った内容も含む (最新改定 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 三重県公共工事共通仕様書 (三重県) 【令和2年8月制定】 部分改定を行った内容も含む (最新改定令和3年7月) <input type="checkbox"/> その他 ()	
イ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後 14 日以内に業務計画書 (工程表) を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書 (工種、設計数量、実施数量等を記載) を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input type="checkbox"/> その他 ()	
ウ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CAL S 電子納品運用マニュアル 【令和3年7月改訂】によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果物の提出部数は、 (<input type="checkbox"/> 3部 <input checked="" type="checkbox"/> (2) 部) とする。 <input type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果物あり。 () <input checked="" type="checkbox"/> 検査用として成果物の印刷物 (A4版簡易フレイアール、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ) を1部提出する。 <input type="checkbox"/> その他 ()	
エ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり (別途業務名：半田久居線及び雲出野田線空洞調査業務委託) <input type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり (別途資料作成必要あり) <input type="checkbox"/> その他 ()	
オ 管理技術者の要件	管理技術者は、 (<input type="checkbox"/> 下記の者 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のいずれかの者) とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 技術士 (<input checked="" type="checkbox"/> 建設 部門 土質及び基礎 科目、 <input type="checkbox"/> 部門、 <input type="checkbox"/> 部門・科目を問わない) <input checked="" type="checkbox"/> 上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者 (技術管理者) <input checked="" type="checkbox"/> RCCMの資格保持者 (<input checked="" type="checkbox"/> 土質及び基礎 部門、 <input type="checkbox"/> 部門を問わない) <input type="checkbox"/> 受注者の責任において定めた、業務の履行に必要な知識と経験を有する者 <input checked="" type="checkbox"/> 配置予定技術者届出書に記載した技術者を契約時に配置しなければなら ない。 <input type="checkbox"/> その他 ()	

(注)

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

特記仕様書（設計業務条件一覧表）

明示項目	明示事項（条件及び内容）
カ 照査技術者の要件	<p><input checked="" type="checkbox"/> 概略・予備・詳細設計等については、照査技術者を定めなければならない。</p> <p><input type="checkbox"/> 次の業務には、照査技術者を定めなければならない。 （ ）</p> <p>照査技術者は、（ <input type="checkbox"/> 下記の者 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のいずれかの者 ）とする。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 技術士</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 建設 部門 土質及び基礎 科目、 <input type="checkbox"/> 部門、 （ <input type="checkbox"/> 部門・科目を問わない ）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者（技術管理者）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> RCCMの資格保持者 （ <input checked="" type="checkbox"/> 土質及び基礎 部門、 <input type="checkbox"/> 部門を問わない ）</p> <p><input type="checkbox"/> 受注者の責任において定めた、業務の履行に必要な知識と経験を有する者</p> <p><input type="checkbox"/> その他（ ）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 照査は下記も含めて実施し、これに基づいて作成した資料は照査報告書に含めて提出しなければならない。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 詳細設計照査要領（国土交通省大臣官房技術調査課監修（平成29年3月版）） <input type="checkbox"/> その他（ ）</p>
キ 打合せ等	<p><input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等着手時及び成果物納入時（成果物案の打合せ時を含む）及び設計図書で定める業務の区切りにおける打合せには、管理技術者が出席するものとする。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中間打合せ回数は 4 回とする。 （比較検討案選定时、最適案決定時、設計図案作成時、報告書案作成時）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中間打合せについては、管理技術者が出席するものとする。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 照査技術者については（ <input checked="" type="checkbox"/> 設計業務着手時 <input type="checkbox"/> 中間打合せ 回 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物納入時（成果物案の打合せ時を含む） ）の打合せに出席するものとする。</p>
ク 資料の貸与	<p><input checked="" type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次のとおりとする。</p> <p>平成25年度道特担第1-7号 豊里久居線空洞調査業務委託</p> <p>平成26年度道特担第1-3号 豊里久居線及び雲出野田線空洞調査業務委託</p> <p>平成27年度道特担第1-2号 豊里久居線及び雲出野田線空洞調査業務委託</p> <p>平成28年度道特担第1-4号 半田久居線及び雲出野田線空洞調査業務委託</p>

(注)

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

特記仕様書 (設計業務条件一覧表)

No.3

明示項目	明示事項 (条件及び内容)
ケ 業務条件	<input type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 電子メールを活用した情報共有を行う場合は予め打合簿にて監督員に報告を行うこと。実施方法については監督員の指示によるものとする。
コ その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果物の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 設計に採用する材料等について、「三重県リサイクル製品利用推進条例」に基づき認定リサイクル製品に該当する材料等がある場合は、採用を検討すること。 検討した結果、該当する材料等については、監督員と協議のうえ、成果物(設計図面、数量計算書等)の使用材料を表示する欄に「認定リサイクル製品」と記載すること。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 関係機関打合せ協議については、有識者からの意見を求めることを目的とする。

(注)

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

前金支払いに関する事項

請負代金の額が130万以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときには、契約額の10分の3以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いするものとする。

特記仕様書

特記事項	条件等及び内容
<p>暴力団等の不当介入の排除等</p>	<p>本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等(以下「暴力団等」という。)の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定める。 なお、下記の内容における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱(平成27年津市訓第76号)において使用する用語の例による。</p> <p>1 受注者等の義務</p> <p>(1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等(以下「受注者等」という。)は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。</p> <p>(2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。</p> <p>(3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。</p> <p>(4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならぬ。</p> <p>なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。</p> <p>2 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置</p> <p>入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を持っていると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準(平成21年4月8日施行)に基づき指名停止措置を講じるものとする。</p> <p>また、上記1の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。</p> <p>3 契約等の解除</p> <p>上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。</p>
<p>配慮 依頼事項</p>	<p>本契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮願います。</p> <p>なお、本事項は、受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が下記の内容に添じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。</p> <p>1 下請契約又は再委託(一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。)が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用すること。</p> <p>2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用すること。</p> <p>3 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすること。</p> <p>4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用すること。</p>
<p>津市公契約条例</p>	<p>本市が締結する公契約において、労働者の労働環境の確保、優良な事業者の育成及び地域経済の健全な発展を図ることに関し、必要な事項を定める。</p> <p>なお、下記の内容における用語は、津市公契約条例(津市条例第22号)(以下「条例」という。)において使用する用語の例による。</p> <p>1 受注者等の責務</p> <p>(1) 関係法令及び条例の規定を遵守しなければならない。</p> <p>(2) 受注者等は、労働者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。</p> <p>(3) 受注者等は、労働者とは等な労使関係を構築するとともに、下請契約等を締結しようとするときは、下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を行わなければならない。</p> <p>(4) 受注者等は、下請契約等の相手方を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の発展に配慮し、本市の区域内に主たる事務所を有する事業者又は本市の区域内で生産された資材等を活用するよう努めなければならない。</p> <p>(5) 受注者等は、公契約に携わる者として、社会的な責任を自覚し、公契約を適正に履行しなければならない。</p> <p>(6) 受注者等は、条例第7条第1項の規定に基づき市長又は上下水道事業管理者(以下「市長等」という。)が行う報告の求め及び立入検査その他本市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。</p> <p>2 公契約の解除等</p> <p>市長等は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を採ることができる。</p> <p>(1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。</p> <p>(2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。</p> <p>(3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>(4) (1)から(3)に掲げるもののほか、条例の規定に違反したとき。</p> <p>(5) 特定公契約にあつては、「労働環境の確保に係る誓約事項」に違反したとき。</p>

特記仕様書

特記事項 労働環境の確保に係る誓約事項	条件等及び内容
新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等	<p>津市公契約条例(以下「条例」という。)第6条の規定により、下記の内容について了承し、遵守することを誓約します。</p> <p>また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令(次項において単に「関係法令」という。)を遵守すること。 2 関係法令に違反し、関係機関から是正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者(以下「市長等」という。)へ報告すること。 3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。 4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。 5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。 6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。 7 市長等が行う施策に協力すること。 <p>本業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、下記のとおり徹底を図るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 業務の円滑な履行確保を図る観点から、業務の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。 2 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件(以下「三つの密」という。)が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや食事・休憩など、多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業従事者と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。 3 感染拡大防止対策を実施するために追加で費用を要する場合は、設計変更の対象とするため、監督員と協議を行うこと。ただし、感染防止対策について業務計画書に記載した上で履行することを前提とする。 4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「業務の一時中止や履行期間の延長」が必要な場合には、監督員と協議を行うこと。 5 作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者(以下「感染者等」という。)であることが判明した場合は、速やかに監督員に報告すること。また、保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を講じること。 6 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、受注者又は発注者は、履行条件・履行方法等に変更の必要があると認めるときは、津市設計業務等委託契約約款第19条(設計図書等の変更)の規定に基づき、発注者及び受注者が協議して、これを定めるものとする。この場合において必要があると思われるときは、履行期間若しくは業務委託料の変更の対象とするものとする。